

2018年3月13日

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

【問合先】大阪商工会議所
経済産業部（秦・西田・楠本）
TEL：06-6944-6304

「第69回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2018年2月14日（水）～2月28日（水）
- ◆調査対象 1,624社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 371社（有効回答率22.8%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～6期連続のプラスとなり、景況感の改善続く

- 2018年1～3月期の国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が19.5と、2014年7～9月期から2015年10～12月期以来、およそ2年半ぶりに6期連続のプラス。景況感の改善が続く。
- 4～6月期のBSI値は21.6、7～9月期は21.2と、先行き回復を見込む。

2 自社業況について（単数回答）

～中小企業の4期連続プラスは調査開始以来初めて

- 2018年1～3月期の自社業況は、BSI値が12.2と、2005年7～9月期から2006年10～12期以来、およそ11年ぶりに6期連続のプラス。
- 企業規模別では、中小企業（前期18.5→今期0.5）がほぼ横ばいとなるなど、改善ペースが鈍化したものの、大企業は7期連続、中小企業は4期連続でプラス圏を推移。中小企業の4期連続プラスは2001年3月の調査開始以来初めて。
- 4～6月期のBSI値は7.0、7～9月期は13.1と、先行き改善を見込む。

3 設備投資計画について

(1) 来年度（2018年度）の設備投資計画について（単数回答）

～設備投資は堅調。5割弱が今年度より増額投資を計画

- 来年度（2018年度）の設備投資計画の予定について尋ねたところ、約7割（69.8%）の企業が実施予定と回答し、そのうち5割弱（47.9%）の企業が今年度（2017年度）より投資額を増額するなど、設備投資意欲は堅調。
- 規模別では、大企業（昨年度：43.1%→今年度：50.3%）、中小企業（昨年度：39.1%→今年度：44.8%）とも、昨年度調査と比べて投資額を増額する企業が増加。
- 業種別では、製造業で昨年度調査と比べて設備投資を予定する企業が増加（昨年度：73.6%→今年度：81.9%）。他方、非製造業は昨年度調査と比べてほぼ横ばいながら、設備投資額を増額する企業が増加している（昨年度：37.8%→今年度：50.4%）。

(2) 設備投資の目的（3項目内複数回答）

～「設備の更新」「生産性向上・省力化」「能力増強・販路拡大」など前向きな動き

- 設備投資の目的について尋ねたところ、「設備の更新」と回答した企業が49.4%と最も多く、以下、「生産性向上・省力化」（42.9%）、「設備の維持・補修」（36.7%）、「国内向け増産・販売力増強」（33.2%）と、前向きな投資目的が上位。
- 業種別にみると、製造業では「生産性向上・省力化」と回答した企業（55.7%）が半数を超え、最多。非製造業では、「IT投資・情報化対応」（34.3%）が製造業と比較して上位となるなど、人手不足などを背景に、製造業・非製造業を問わず、生産性向上、省力化、業務効率化のための投資に力を入れる動きが続いている。

4 非正規社員の「無期転換ルール」への対応について（単数回答）

～労働条件は据え置いたうえで無期契約に転換する企業が最多。

- 本年4月より本格的な適用が始まる非正規社員の「無期転換ルール」への対応について尋ねたところ、「労働条件は据え置き、無期契約に転換」（36.7%）が最も多く、「該当者なし」（30.2%）、「正社員に転換」（8.9%）、「職種、地域等を限定した正社員に転換」（5.9%）と続く。

<添付資料>

- ・資料1：「第69回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2：「第69回経営・経済動向調査」結果集計表

以 上

第69回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 設備投資計画	8
5. 「無期転換ルール」への対応	10
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

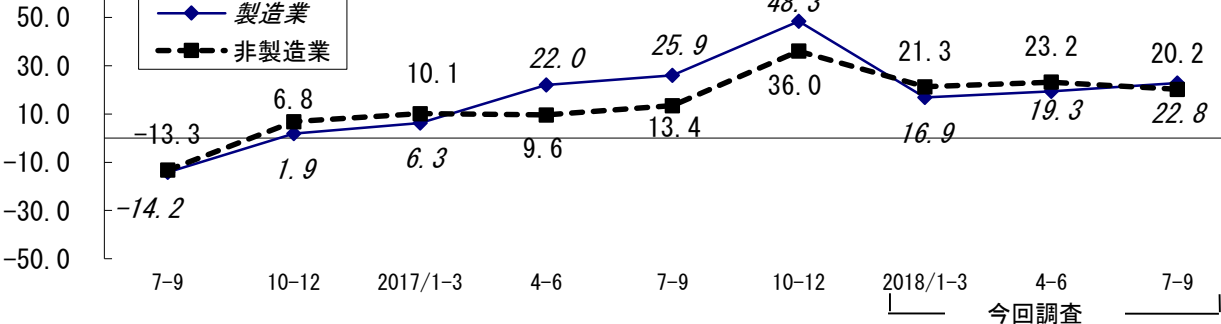
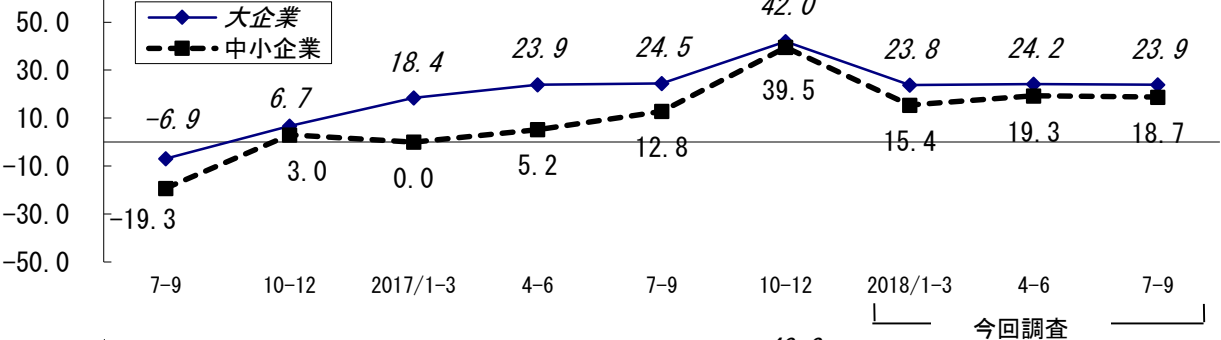
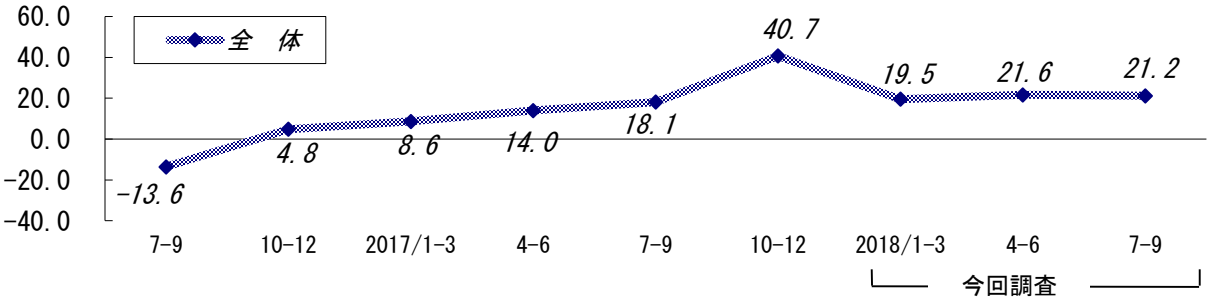
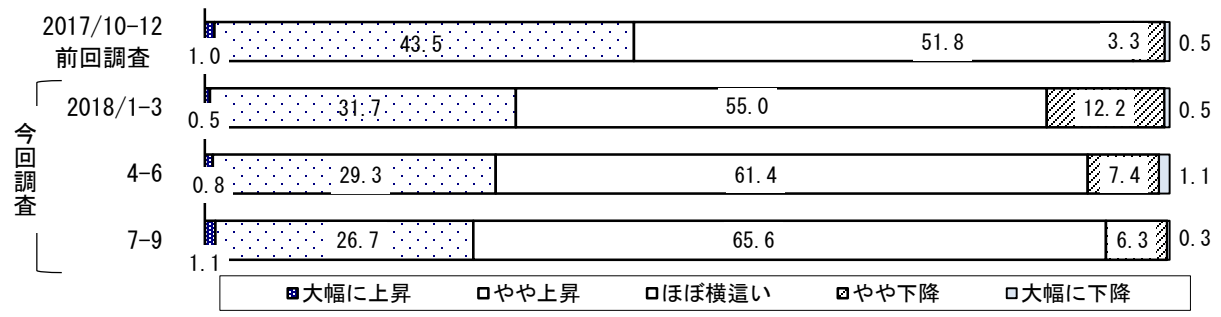
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,624社
- ▶ 調査時期：2018年2月14日～2月28日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：371社（有効回答率22.8%）（大企業：183社、中小企業：188社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	5	4	9	卸売業	17	42	59
繊維工業・製品	6	1	7	小売業	9	6	15
パルプ・紙製品	1	1	2	出版・印刷	1	7	8
化学工業	15	9	24	建設業	19	20	39
鉄鋼	6	8	14	不動産業	8	6	14
非鉄金属・金属製品	8	14	22	運輸・通信業	6	14	20
一般機械器具	7	2	9	金融・保険業	15	1	16
電気機械器具	14	6	20	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	3	2	5	サービス業	27	22	49
精密機械器具	2	1	3				
その他製造業	12	22	34				
計	79	70	149	計	104	118	222

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 6期連続のプラスとなり、景況感は改善続く —



<足もと>

2018年1～3月期における国内景気は前期と比べ「上昇」と見る回答が32.2%、「下降」と見る回答は12.7%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は19.5と、6期連続でプラス圏を推移。景況感の改善が続く。

<先行き>

4～6月期のBSI値は21.6、7～9月期は21.2と、先行き回復を見込む。

<規模別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、大企業・中小企業とも、前期よりプラス幅を縮小するものの、プラス圏を推移。

先行きも、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

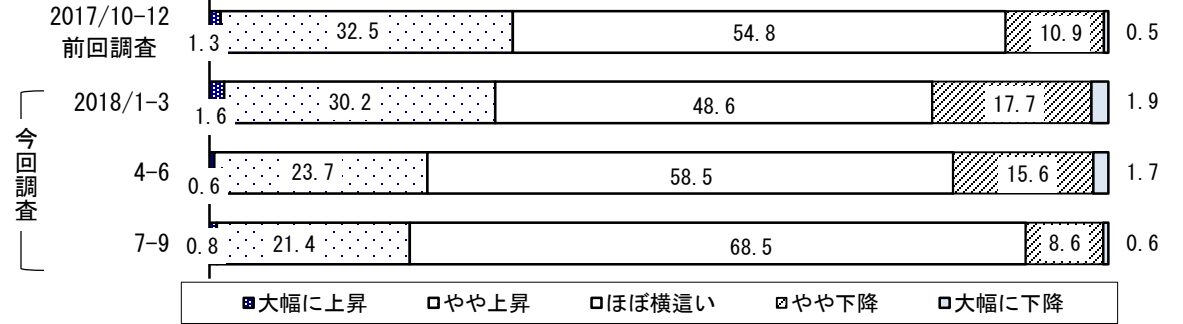
<業種別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに6期連続でプラス圏を推移。

先行きも、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

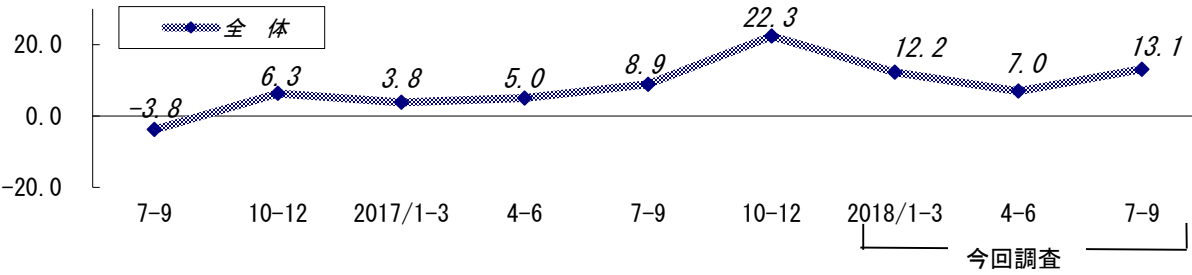
2. 自社業況 総合判断

— 中小企業の4期連続プラスは調査開始以来初めて —



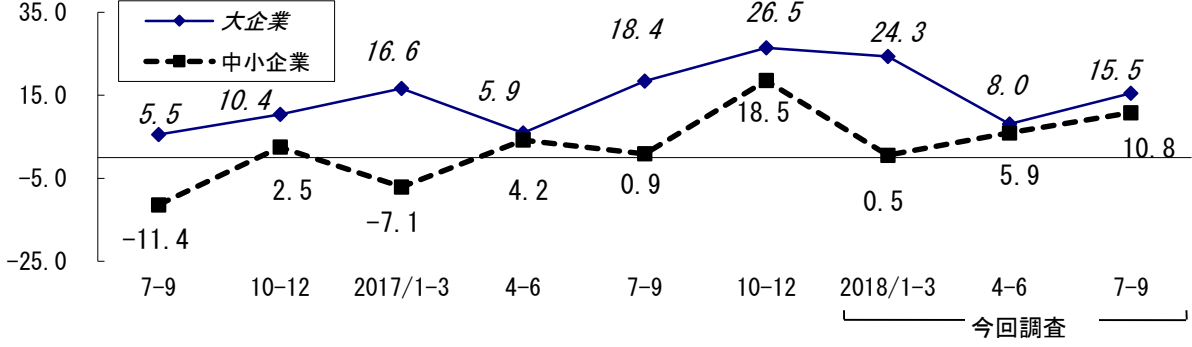
<足もと>

1～3月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が31.8%、「下降」と見る回答は19.6%。
この結果、BSI値は12.2と、6期連続でプラス圏を推移。



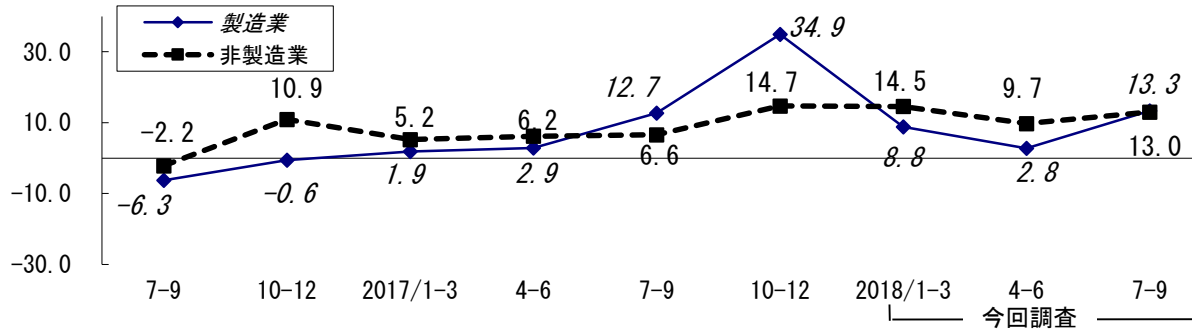
<先行き>

4～6月期のBSI値は7.0とやや慎重な見方ながら、7～9月期は13.1と先行き改善を見込む。



<規模別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、大企業は7期連続でプラスとなり、中小企業は改善ペースが鈍化するものの、4期連続でプラス圏を推移。中小企業の4期連続プラスは2001年3月の調査開始以来初めて。
先行きは、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

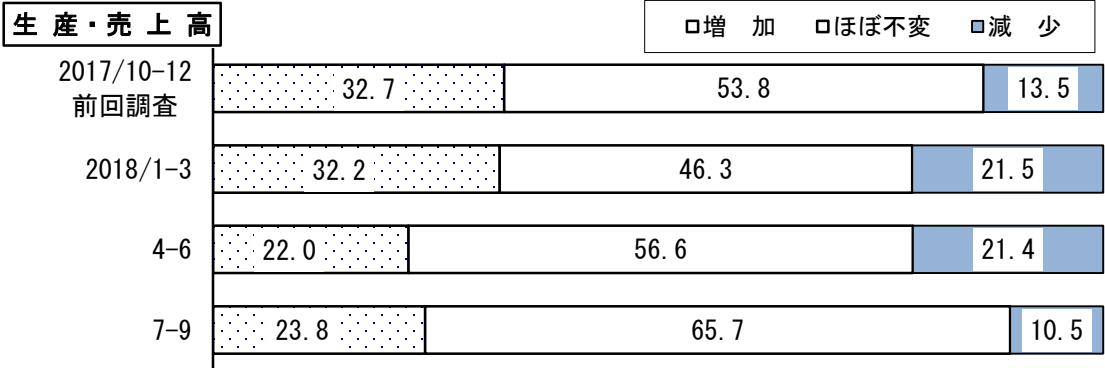


<業種別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、製造業は8.8と5期連続のプラス、非製造業は14.5と6期連続のプラスとなった。3期ぶりに非製造業が製造業を上回った。
先行きは、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

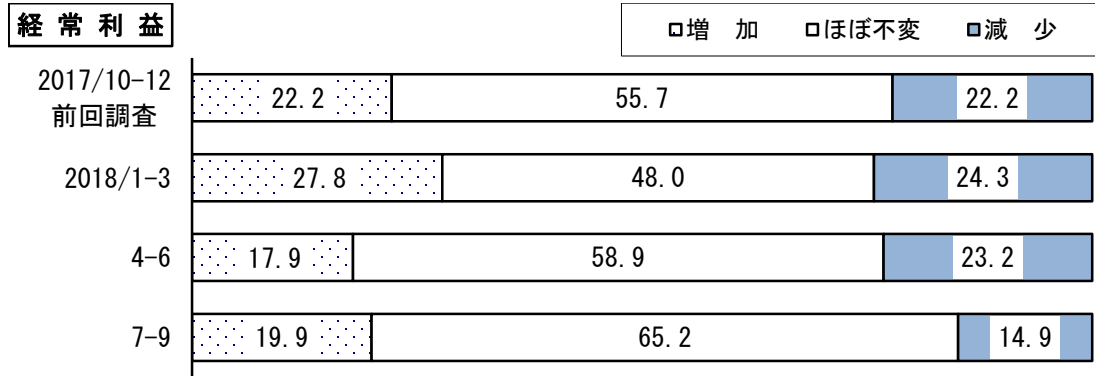
3. 自社業況 個別判断

－ 雇用判断は過去最高の不足超過 －



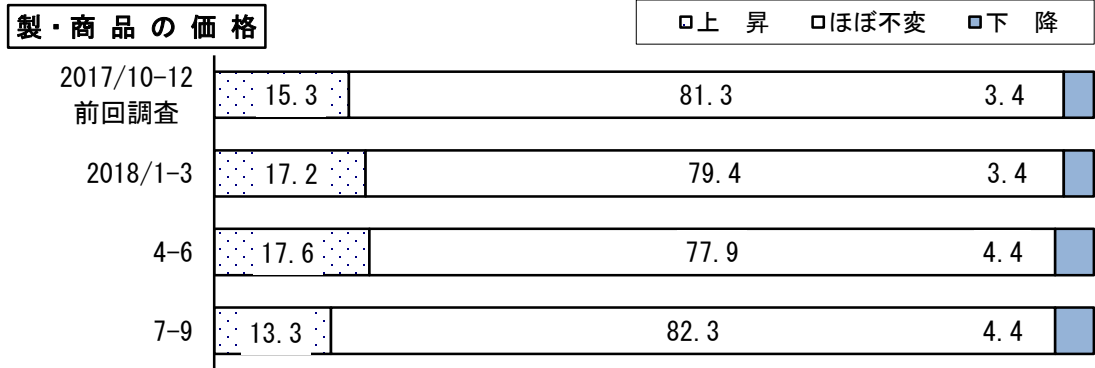
<生産・売上高>

足もと（1～3月期）のBSI値は10.7となり、3期連続のプラスとなった。
4～6月（0.6）、7～9月期（13.4）と、先行き改善を見込む。



<経常利益>

足もと（1～3月期）のBSI値は3.5となり、2期連続でプラスとなった。
先行きについて、4～6月期は▲5.3とマイナスに転じるが、7～9月期は5.1とプラスを回復する見込み。

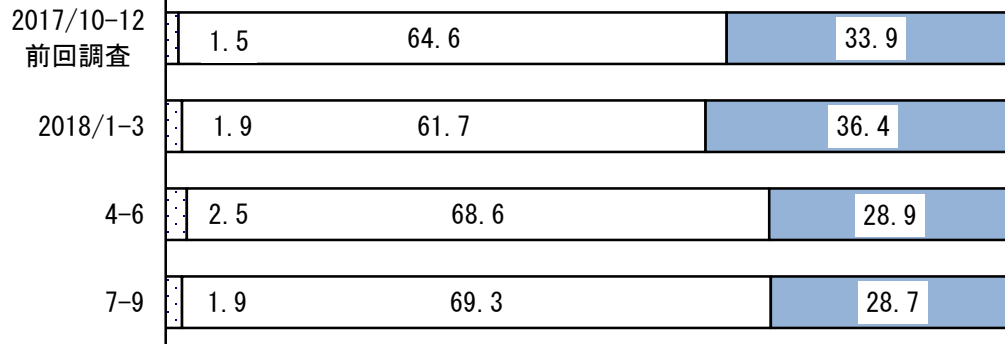


<製・商品の価格>

全体の約8割は「ほぼ不変」となっているが、足もと（1～3月期）のBSI値は13.8と6期連続でプラスとなり、緩やかな価格上昇が続いている。
先行きについても、4～6月期（13.2）、7～9月期（8.8）と、プラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



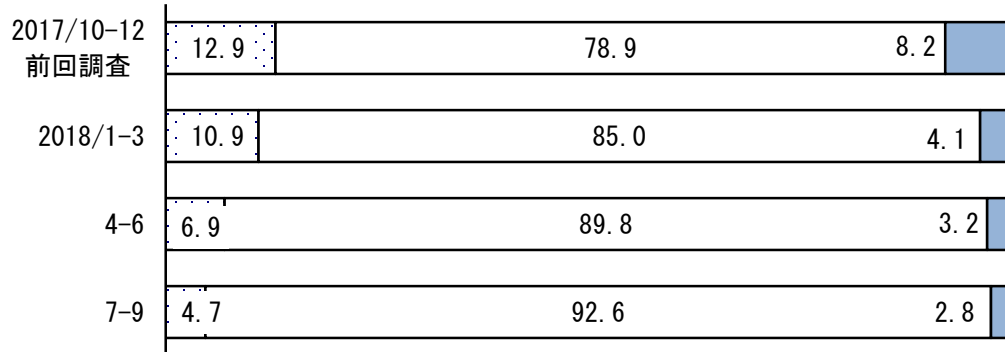
<雇用判断>

足もと（1～3月期）のBSI値は▲34.5と、前期（▲32.4）よりもマイナス幅が拡大し、過去最大の不足超過となった。2012年10～12月期以来、22期連続の不足超過。

先行きも、4～6月期（▲26.4）、7～9月期（▲26.8）と大幅な不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



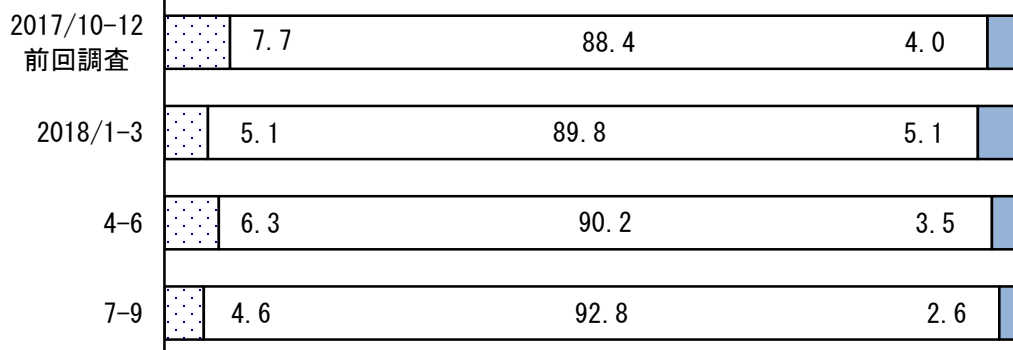
<製・商品在庫>

足もと、先行きとも「ほぼ適正」とする回答が8割半ばから9割超を占める。

先行きは過剰在庫の割合が減少し、在庫調整が進む見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<資金繰り>

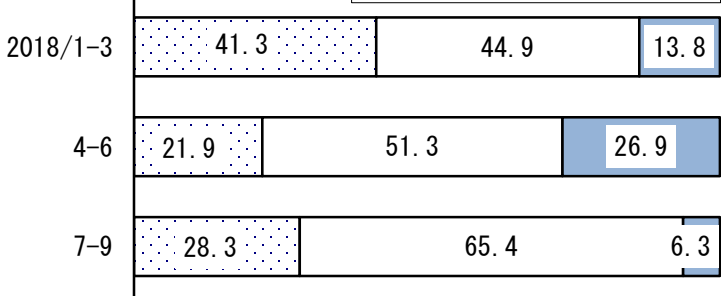
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が約9割を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

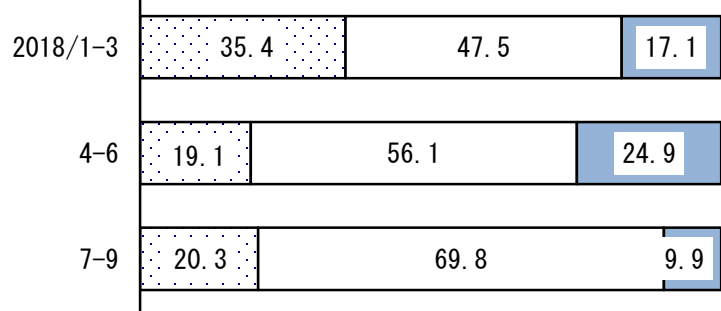
生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



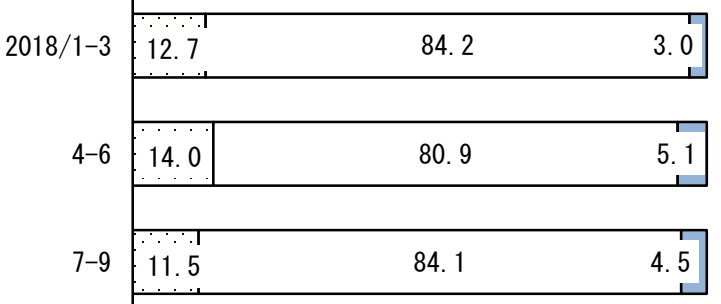
経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



製・商品の価格

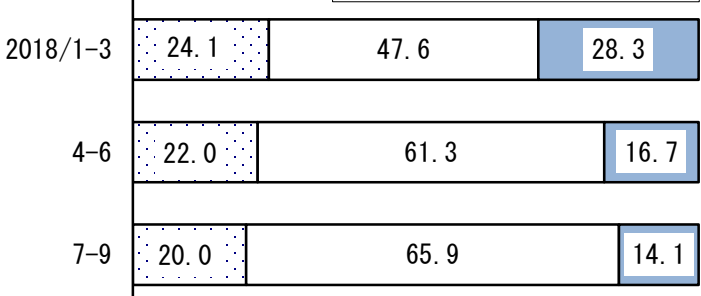
□上 昇 □ほぼ不変 □下 降



中小企業 自社業況 個別判断

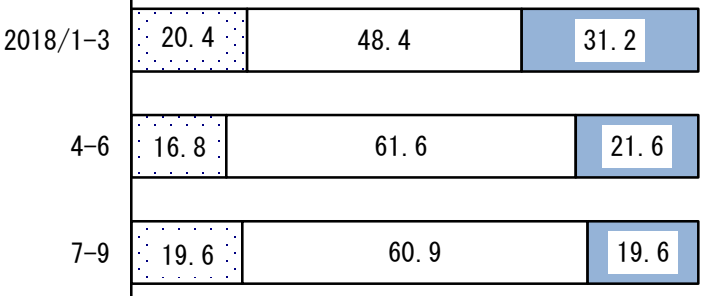
生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



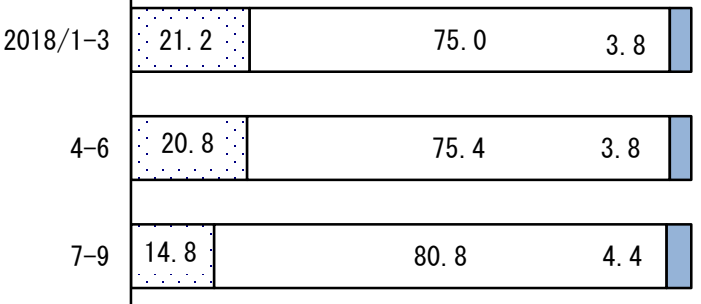
経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



製・商品の価格

□上 昇 □ほぼ不変 □下 降



<生産・売上高>

足もとのBSI値は、中小企業がマイナスに転じた。先行きは、大企業が4～6月期にマイナスに転じるが、中小企業はプラスに転じる見込み。

<経常利益>

足もとのBSI値は大企業はプラスを維持、中小企業はマイナス。先行きは、4～6月期に大企業・中小企業ともにマイナスとなるが、7～9月期にはともにプラス圏内で推移する見込み。

<製・商品の価格>

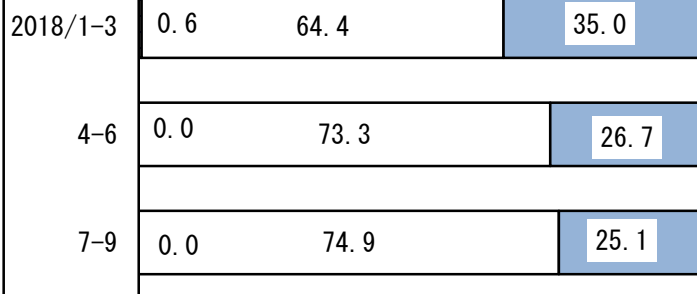
大企業・中小企業ともに各期を通じ「ほぼ不変」の回答が7割半ばから8割半ばで推移。

BSI値は、足もと、先行きともにプラスで推移する見込み。

大企業 自社業況 個別判断

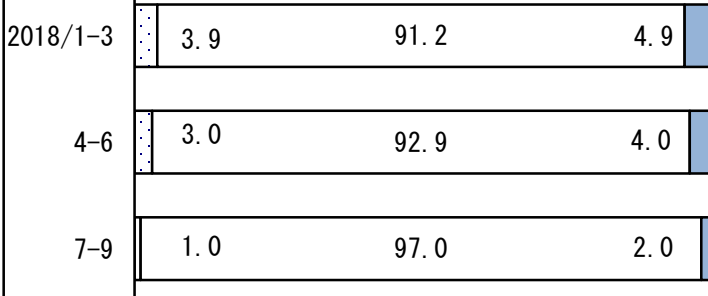
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



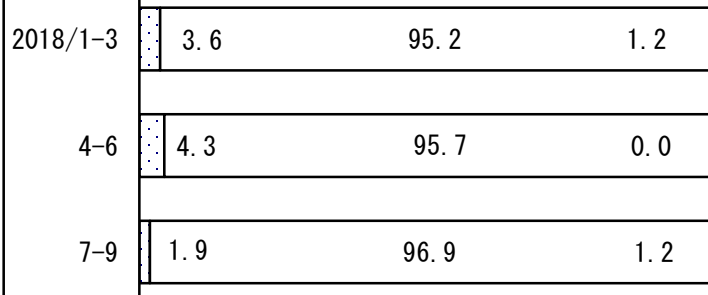
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

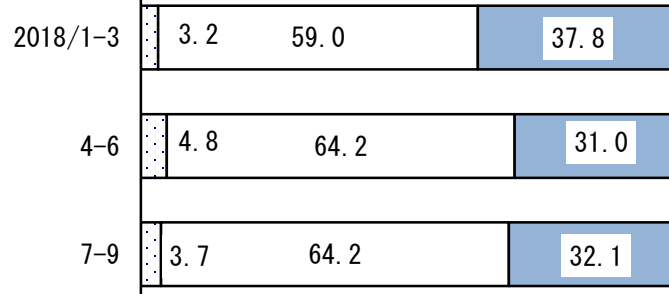
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

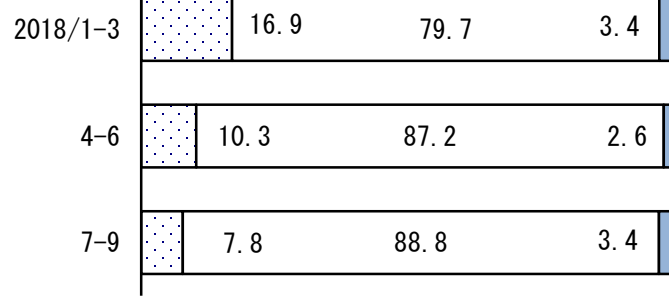
雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



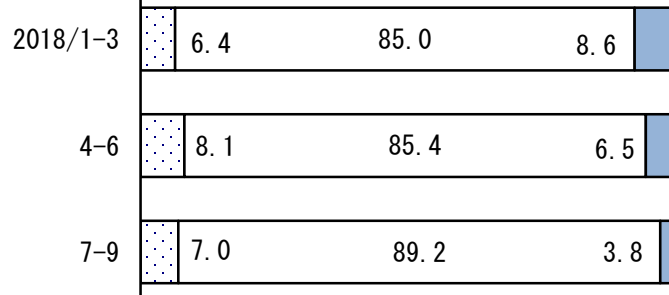
製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業・中小企業ともに各期を通じ、大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

<製・商品在庫>

大企業、中小企業ともに各期を通じ「ほぼ適正」が最多となり、在庫調整が進む見込み。

<資金繰り>

各期を通じ、大企業では9割半ば以上が、中小企業では8割半ば以上が「ほぼ不変」。

4. 設備投資計画について

(1) 来年度(2018年度)の設備投資計画(単数回答)

一設備投資は堅調。5割弱が今年度より増額投資を計画

2018年度

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しない 予定	未定	その他	無回答	
			増額	ほぼ同額	減額					
			件数	構成比	件数					構成比
総計	件数	371	259	124	102	33	55	41	1	15
	構成比	100.0	69.8	47.9	39.4	12.7	14.8	11.1	0.3	4.0
大企業	件数	183	143	72	57	14	5	28	1	6
	構成比	100.0	78.1	50.3	39.9	9.8	2.7	15.3	0.5	3.3
中小企業	件数	188	116	52	45	19	50	13	0	9
	構成比	100.0	61.7	44.8	38.8	16.4	26.6	6.9	0.0	4.8
製造業	件数	149	122	55	50	17	13	10	0	4
	構成比	100.0	81.9	45.1	41.0	13.9	8.7	6.7	0.0	2.7
非製造業	件数	222	137	69	52	16	42	31	1	11
	構成比	100.0	61.7	50.4	38.0	11.7	18.9	14.0	0.5	5.0

【参考】2017年度(第65回経営・経済動向調査[2017年3月14日公表])

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しない 予定	未定	その他	無回答	
			増額	ほぼ同額	減額					
			件数	構成比	件数					構成比
総計	件数	397	265	109	122	34	70	51	0	11
	構成比	100.0	66.8	41.1	46.0	12.8	17.6	12.8	0.0	2.8
大企業	件数	186	137	59	60	18	12	29	0	8
	構成比	46.9	73.7	43.1	43.8	13.1	6.5	15.6	0.0	4.3
中小企業	件数	211	128	50	62	16	58	22	0	3
	構成比	53.1	60.7	39.1	48.4	12.5	27.5	10.4	0.0	1.4
製造業	件数	159	117	53	47	17	20	20	0	2
	構成比	40.1	73.6	45.3	40.2	14.5	12.6	12.6	0.0	1.3
非製造業	件数	238	148	56	75	17	50	31	0	9
	構成比	59.9	62.2	37.8	50.7	11.5	21.0	13.0	0.0	3.8

●来年度(2018年度)の設備投資計画について尋ねたところ、約7割(69.8%)の企業が実施予定と回答し、そのうち5割弱(47.9%)の企業が今年度(2017年度)より投資額を増額するなど、設備投資意欲は堅調。

●規模別では、大企業(昨年度:43.1%→今年度:50.3%)、中小企業(昨年度:39.1%→今年度:44.8%)とも、昨年度調査と比べて投資額を増額する企業が増加。

●業種別にみると、製造業で昨年度調査と比べて設備投資を予定する企業が増加(昨年度:73.6%→今年度:81.9%)。

他方、非製造業は昨年度調査と比べてほぼ横ばいながら、設備投資額を増額する企業が増加している(昨年度:37.8%→今年度:50.4%)

4. 設備投資計画について

(2) 設備投資の目的について(上位3つまで複数回答)

～「設備の更新」「生産性向上・省力化」「能力増強・販路拡大」など前向きな動き

- 設備投資の目的は、「設備の更新」と回答した企業が49.4%と最も多く、以下、「生産性向上・省力化」(42.9%)、「設備の維持・補修」(36.7%)、「国内向け増産・販売力増強」(33.2%)と、前向きな投資目的が上位に並ぶ。
- 業種別にみると、製造業では「生産性向上・省力化」と回答した企業(55.7%)が半数を超え、最多。非製造業では、「IT投資・情報化対応」(34.3%)が製造業と比較して上位となるなど、人手不足などを背景に、製造業・非製造業を問わず、生産性向上、省力化、業務効率化のための投資に力をいれる動きが続いている。

		総計	国内向け 増産・販売力 増強	海外向け 増産・販売力 増強	研究開発・ 新分野進出	製品の高度 化・品質 向上	生産性 向上・ 省力化	IT投資・情 報化対 応	設備の 更新	設備の 維持・補 修	拠点 分散・ バックアップ	省エネルギー・ コストアップ 対策	その他	無回答
総計	件数	259	86	38	39	48	111	67	128	95	4	12	9	4
	構成比	-	33.2	14.7	15.1	18.5	42.9	25.9	49.4	36.7	1.5	4.6	3.5	1.5
大企業	件数	143	51	28	25	23	67	44	74	54	2	6	3	0
	構成比	-	35.7	19.6	17.5	16.1	46.9	30.8	51.7	37.8	1.4	4.2	2.1	0.0
中小企業	件数	116	35	10	14	25	44	23	54	41	2	6	6	4
	構成比	-	30.2	8.6	12.1	21.6	37.9	19.8	46.6	35.3	1.7	5.2	5.2	3.4
製造業	件数	122	45	28	25	30	68	20	51	46	1	4	2	1
	構成比	-	36.9	23.0	20.5	24.6	55.7	16.4	41.8	37.7	0.8	3.3	1.6	0.8
非製造業	件数	137	41	10	14	18	43	47	77	49	3	8	7	3
	構成比	-	29.9	7.3	10.2	13.1	31.4	34.3	56.2	35.8	2.2	5.8	5.1	2.2

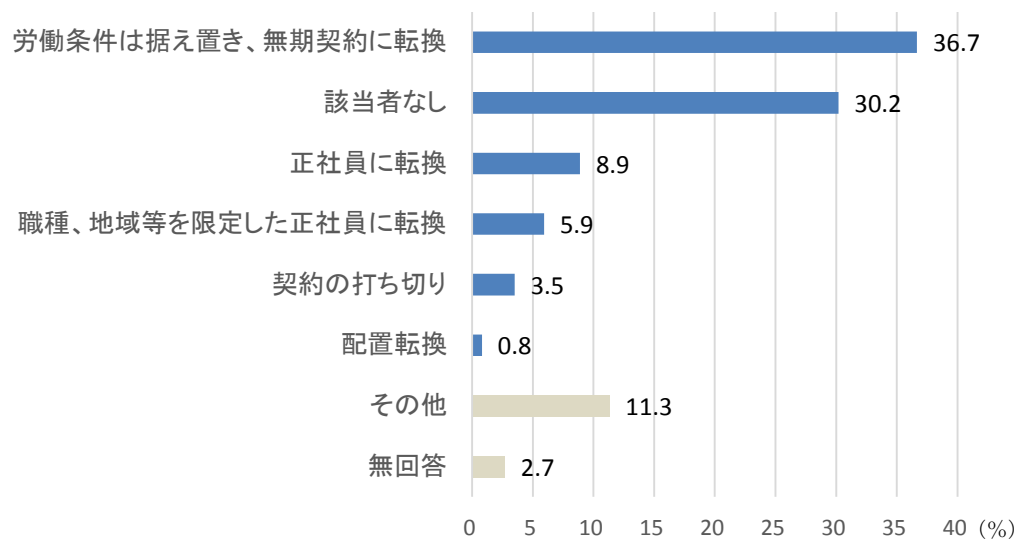
【参考:昨年度(2017年度)調査】

※今年度と質問項目が一部異なるため、単純比較はできない

		総計	能力増強・ 販路拡大	研究開発・ 新分野進 出	生産性向 上・省力化	老朽施設 等の更新・ 補修	IT投資・情 報化対 応	省エネル ギー・環 境対 策	拠点分散・ バックア ップ	その他	無回答
総計	件数	265	123	55	164	180	79	28	9	4	3
	構成比	-	46.4	20.8	61.9	67.9	29.8	10.6	3.4	1.5	1.1

5. 非正規社員の「無期転換ルール」への対応について(単数回答)

～労働条件は据え置いた上で無期契約に転換する企業が最多



本年4月より本格的な適用が始まる非正規社員の「無期転換ルール」への対応について尋ねたところ、「労働条件は据え置き、無期契約に転換」(36.7%)が最も多く、以下、「該当者なし」(30.2%)、「正社員に転換」(8.9%)、「職種、地域等を限定した正社員に転換」(5.9%)と続く。

		総計	正社員に転換	職種、地域等を限定した正社員に転換	労働条件は据え置き、無期契約に転換	配置転換	契約の打ち切り	該当者なし	その他	無回答
総計	件数	371	33	22	136	3	13	112	42	10
	構成比	100	8.9	5.9	36.7	0.8	3.5	30.2	11.3	2.7
大企業	件数	183	17	14	84	0	4	26	31	7
	構成比	100	9.3	7.7	45.9	0.0	2.2	14.2	16.9	3.8
中小企業	件数	188	16	8	52	3	9	86	11	3
	構成比	100	8.5	4.3	27.7	1.6	4.8	45.7	5.9	1.6
製造業	件数	149	14	7	58	3	7	32	23	5
	構成比	100	9.4	4.7	38.9	2.0	4.7	21.5	15.4	3.4
非製造業	件数	222	19	15	78	0	6	80	19	5
	構成比	100	8.6	6.8	35.1	0.0	2.7	36.0	8.6	2.3

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		全体	足もと		3ヵ月後	6ヵ月後	全体	足もと		3ヵ月後	6ヵ月後
			大企業	中小企業				大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	▲6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.2	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1

国内景気判断と自社業況判断の推移

